

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月12日
【中間会計期間】	第35期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	株式会社日本M & A センターホールディングス
【英訳名】	Nihon M&A Center Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三宅 卓
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【電話番号】	03-5220-5451
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 コーポレート本部管掌 檜木 孝 磨
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【電話番号】	03-5220-5451
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 コーポレート本部管掌 檜木 孝 磨
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所  (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 中間連結会計期間	第35期 中間連結会計期間	第34期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高 (千円)	18,591,759	22,587,874	44,077,707
経常利益 (千円)	5,990,731	8,571,243	16,918,667
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	3,739,812	5,410,340	10,955,880
中間包括利益又は包括利益 (千円)	3,946,558	5,376,349	11,487,641
純資産額 (千円)	44,153,964	48,284,712	47,589,584
総資産額 (千円)	55,303,857	60,463,543	61,786,402
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	11.79	17.05	34.54
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.7	79.2	76.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,168,124	4,672,642	13,116,373
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	14,044,923	3,200,730	11,982,645
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,505,986	5,451,487	8,753,570
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	35,056,282	34,712,675	38,715,594

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 第34期及び第34期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。また、第35期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

当中間連結会計期間に、PT Nihon Mergers And Acquisitions Center Indonesiaを新設したことにより、連結の範囲に含めております。

また、当中間連結会計期間に、株式会社沖縄銀行との合併会社株式会社おきぎんサクセスパートナーズを新設したことにより、持分法適用の範囲に含めております。

加えて、当中間連結会計期間に、当社の連結子会社である株式会社日本サーチファンドにより、南九州サーチファンド1号投資事業有限責任組合、北海道サーチファンド1号投資事業有限責任組合、北陸サーチファンド1号投資事業有限責任組合を新設したことにより、持分法適用の範囲に含めております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）が判断したものであります。

#### （1）財政状態の分析

##### 資産の部

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2,455百万円（5.8%）減少し、40,111百万円となりました。これは主に、現金及び預金が3,979百万円、売掛金が457百万円減少し、その他が1,980百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1,132百万円（5.9%）増加し、20,352百万円となりました。これは主に、投資有価証券が625百万円、その他が1,731百万円増加し、長期貸付金が1,085百万円減少したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,322百万円（2.1%）減少し、60,463百万円となりました。

##### 負債の部

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,347百万円（13.6%）減少し、8,548百万円となりました。これは主に、未払費用が1,588百万円、未払法人税等が307百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて670百万円（15.6%）減少し、3,630百万円となりました。これは、長期借入金が700百万円減少し、繰延税金負債が29百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて2,017百万円（14.2%）減少し、12,178百万円となりました。

##### 純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて695百万円（1.5%）増加し、48,284百万円となりました。これは主に、利益剰余金が、親会社株主に帰属する中間純利益による増加額5,410百万円及び配当金の支払による減少額4,758百万円により651百万円増加したことなどによります。

## (2) 経営成績の状況

### 当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間の経営成績は下表のとおり、2025年4月30日公表の当中間連結会計期間の業績予想に対して売上高は112.4%、親会社株主に帰属する中間純利益は135.3%の達成率で着地することができました。

同期間の成約件数は488件（前年同期454件、7.5%増）に増加し、かつ、一件当たりM & A 売上高も44.6百万円（前年同期39.6百万円、12.6%増）に上昇いたしました。これは商談開始時から成約に至るまでの一連の案件工程管理を徹底したことに加え、ミッドキャップ企業向けの施策が奏功したためと考えております。

一方で当中間連結会計期間は成約件数及び売上高の増加に重点を置いたこと、成約率の向上を意識して受託に関するスクリーニングを従来よりも慎重に実施したこと等により、新規の受託件数は616件（前年同期は716件、14.0%減）となりました。

次四半期以降、当社グループは引き続き商談プロセスの工程管理を徹底するとともに、入社3年未満のM & A コンサルタントを対象に新規受託強化策を展開する等、受託と成約の双方に尽力してまいります。

	当中間連結会計期間の 当初業績予想	当中間連結会計期間の 実績	前年同期の 実績	当初業績予想 達成率	前年同期比
売上高	20,100百万円	22,587百万円	18,591百万円	112.4%	+ 21.5%
営業利益	6,800百万円	8,399百万円	5,924百万円	123.5%	+ 41.8%
経常利益	6,800百万円	8,571百万円	5,990百万円	126.0%	+ 43.1%
親会社株主に帰属 する中間純利益	4,000百万円	5,410百万円	3,739百万円	135.3%	+ 44.7%

従来、「売上原価」として計上していた費用の一部を「販売費及び一般管理費」として計上しております。

これは、当中間連結会計期間に当社グループ全体において実施した、組織変更及び社内の人員区分の変更に伴い、M & A コンサルティング事業における売上高と売上原価の対応を明確にし売上総利益をより適正に表示するために行ったものであります。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において「売上原価」に含めて表示していた942,657千円は、「販売費及び一般管理費」に組替えております。

### 営業上の取組

#### データドリブン経営

当社グループでは2025年2月にA Iによる商談解析サービス「Bring Out」を提供する株式会社ブリングアウトと資本業務提携を行っております。この「Bring Out」を用いて当社グループの約600名の営業コンサルタントが商談の際に顧客情報や顧客ニーズなどを録音し、その商談の音声データから重要情報を抽出・分析したうえで商談データを可視化し、社内の顧客管理システムへ格納します。そのデータを活用することで主に次の3点に注力しております。

- 1) 企業データベースの構築、企業データと過去の事例や専門家等の社内ナレッジとの連携
- 2) A Iを活用した新規買い受託件数の増加、成約率の向上
- 3) ハイパフォーマーの商談を解析し、コンサルタントの育成に活用

このようにA Iを活用した顧客情報管理を行うことで、当社グループのコンサルティング品質を更に高度化しております。

（音声データの録音は商談参加者全員の許諾を得た場合のみ取得しています。また、録音された音声データは「日本M&Aセンター 個人情報保護方針」の利用目的の範囲内で利用しています。）

#### ダイレクトマーケティングの強化

「企業をイノベーションするM & A セミナー 日本創生2025」と題し、全国40会場での開催を予定しております。当中間連結会計期間においては、28会場でセミナーを開催し、6,000名を超える申し込みをいただきました。これらのセミナー以外にも、M & A に馴染みのない経営者向けのオンラインセミナーや、少人数の経営者同士で行う意見交換会等の多様なセミナーを行い、多くの経営者にM & A の魅力を伝え、当社グループが継続的にフォローを行うことで新規受託の獲得へ繋げてまいります。

また、当社グループでは地域に特化した「地方創生プロジェクト」を行っております。これは地方にお住まいの経営者の課題解決を迅速に行えるよう、各地域に専属のコンサルタントを常駐させ、経営相談窓口を開設して経営者のお悩みに寄り添い、支援を行っております。この経営相談窓口は、新潟県、宮城県、茨城県と静岡県との4県に開設しており

ます。

#### 地域金融機関との合併事業

2025年7月に当社と株式会社沖縄銀行の共同出資により、沖縄県の企業の事業承継問題の解決に貢献し、地域経済の持続的成長を支援する目的で株式会社おきぎんサクセスパートナーズを設立いたしました。

地域金融機関との合併事業は当社と株式会社十六フィナンシャルグループとの合併会社であるNOBUNAGAサクセッション株式会社や当社、株式会社肥後銀行と台湾の玉山ベンチャーキャピタルの3社の共同出資による九州M & A アドバイザーズ株式会社に続き3社目となります。このように当社グループでは地域金融機関との連携を一層強化することでそれぞれの地域経済の持続的成長を支援し続けてまいります。

#### ミッドキャップ企業向け施策の強化

当社グループでは営業本部内にミッドキャップ（売上高10億円以上又は利益5千万円以上）企業向けの専門部署である成長戦略開発センターを設置しております。同部署は全社横断の組織であり、上場企業の子会社の売却及び事業カーブアウトの支援体制を強化するべく、ミッドキャップ企業案件の戦略会議を毎月実施しております。ミッドキャップ企業からの成約を強化し、一件当たりのM & A 売上高の向上を図っております。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、34,712百万円となり、前連結会計年度末より4,002百万円の減少となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4,672百万円(前中間連結会計期間は3,168百万円の獲得)となりました。

これは主に税金等調整前中間純利益が8,571百万円あったことに対して、未払費用が1,583百万円減少したこと、及び法人税等の支払額が3,332百万円あったこと等を反映したものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3,200百万円(前中間連結会計期間は14,044百万円の獲得)となりました。

これは主に敷金及び保証金が増加したことや、短期貸付けによる支出が799百万円あったこと、及び投資有価証券の取得による支出が603百万円あったこと等を反映したものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は5,451百万円(前中間連結会計期間は4,505百万円の使用)となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出が700百万円、配当金の支払額が4,758百万円あったこと等を反映したものであります。

#### 当社グループの資本の財源及び資金の流動性について

資本政策については、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主に対する長期的な利益還元を経営の最重要課題と認識しております。内部留保については、財務体質の強化、将来にわたる安定した株主利益の確保、事業の拡大のために有効活用してまいります。

なお、当中間連結会計期間末における1年内返済予定の長期借入金残高は1,400百万円であり、長期借入金残高は3,300百万円であります。また、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は34,712百万円となっております。

### (4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

### (5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社の対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (6) 研究開発活動

当中間連結会計期間において、研究開発活動は特段行われておりません。

## 3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第 3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	576,000,000
計	576,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年 9 月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	336,934,800	336,934,800	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であり ます。
計	336,934,800	336,934,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年 4 月 1 日 ~ 2025年 9 月30日		336,934,800		4,045,552		3,823,709

## (5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	59,718,400	18.82
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	31,185,900	9.83
三宅 卓	東京都渋谷区	20,890,783	6.58
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	11,106,106	3.50
分林 保弘	東京都港区	8,616,800	2.72
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	7,121,176	2.24
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	6,986,401	2.20
HSBC - FUND SERVICES CLIENTS A/C 500 HKMPF 10PCT POOL (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	5,566,600	1.75
J P MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	4,215,335	1.33
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS SEC LENDING (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	4,054,333	1.28
計	-	159,461,834	50.25

(注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株数のうち59,421,400株、株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株数のうち30,633,900株は信託業務に係るものであります。

2 上記のほか当社所有の自己株式19,610,863株(6.18%)があります。



- 3 所有株式数には、当社役員持株会における持分を含めた2025年9月30日現在の実質持株数を記載しております。
- 4 2025年10月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、みずほ証券株式会社及びその共同保有者であるアセットマネジメントOne株式会社が2025年9月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	382,480	0.11
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	24,402,300	7.24

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,610,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 317,102,800	3,171,028	
単元未満株式	普通株式 221,200		
発行済株式総数	336,934,800		
総株主の議決権		3,171,028	

## 【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日本M & A センター ホールディングス	東京都千代田区丸の内一 丁目8番2号	19,610,800		19,610,800	5.82
計		19,610,800		19,610,800	5.82

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,211,152	35,231,360
売掛金	2,633,034	2,175,412
前払費用	570,335	572,339
その他	152,321	2,132,394
貸倒引当金	209	203
流動資産合計	42,566,635	40,111,302
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	298,306	310,334
その他（純額）	150,850	203,981
有形固定資産合計	449,157	514,315
無形固定資産	133,514	116,880
投資その他の資産		
投資有価証券	13,945,317	14,570,608
長期貸付金	1,085,208	-
繰延税金資産	240,570	52,520
長期預金	1,009,069	1,009,373
その他	2,356,670	4,088,310
投資その他の資産合計	18,636,836	19,720,813
固定資産合計	19,219,508	20,352,009
繰延資産	259	231
資産合計	61,786,402	60,463,543

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,088,256	1,290,675
1年内返済予定の長期借入金	1,400,000	1,400,000
未払費用	2,196,439	607,561
未払法人税等	3,353,438	3,046,151
契約負債	216,084	202,534
預り金	157,575	177,096
賞与引当金	330,288	332,244
役員賞与引当金	1,735	221,700
その他	1,152,245	1,270,774
流動負債合計	9,896,064	8,548,739
固定負債		
長期借入金	4,000,000	3,300,000
長期未払金	168,792	168,792
繰延税金負債	131,961	161,299
固定負債合計	4,300,754	3,630,091
負債合計	14,196,818	12,178,830
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,045,552	4,045,552
資本剰余金	3,908,630	3,884,148
利益剰余金	56,944,323	57,596,287
自己株式	18,903,338	18,808,596
株主資本合計	45,995,168	46,717,391
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,015,533	1,068,187
為替換算調整勘定	163,768	99,652
その他の包括利益累計額合計	1,179,302	1,167,840
非支配株主持分	415,113	399,480
純資産合計	47,589,584	48,284,712
負債純資産合計	61,786,402	60,463,543

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	18,591,759	22,587,874
売上原価	7,502,590	8,601,765
売上総利益	11,089,169	13,986,109
販売費及び一般管理費	5,164,387	5,586,575
営業利益	5,924,781	8,399,533
営業外収益		
受取利息	28,724	81,040
受取配当金	18,000	20,000
持分法による投資利益	109,757	67,507
投資事業組合運用益	-	39,671
その他	15,134	7,820
営業外収益合計	171,617	216,040
営業外費用		
支払利息	10,038	24,644
投資事業組合運用損	33,891	-
為替差損	57,668	18,574
支払手数料	1,000	1,007
雑損失	3,068	77
その他	-	27
営業外費用合計	105,666	44,330
経常利益	5,990,731	8,571,243
税金等調整前中間純利益	5,990,731	8,571,243
法人税、住民税及び事業税	1,973,634	2,989,122
法人税等調整額	242,412	188,502
法人税等合計	2,216,047	3,177,625
中間純利益	3,774,684	5,393,618
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失（ ）	34,871	16,722
親会社株主に帰属する中間純利益	3,739,812	5,410,340

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	3,774,684	5,393,618
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69,088	52,654
為替換算調整勘定	102,785	61,110
持分法適用会社に対する持分相当額	-	8,811
その他の包括利益合計	171,874	17,268
中間包括利益	3,946,558	5,376,349
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,906,465	5,398,879
非支配株主に係る中間包括利益	40,093	22,529

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	5,990,731	8,571,243
減価償却費	65,607	65,029
のれん償却額	11,029	11,029
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	16,989	1,955
役員賞与引当金の増減額 ( は減少 )	166,400	219,965
受取利息及び受取配当金	46,724	101,040
支払利息	10,038	24,644
為替差損益 ( は益 )	31,524	955
持分法による投資損益 ( は益 )	109,757	67,507
売上債権の増減額 ( は増加 )	113,808	439,055
前払費用の増減額 ( は増加 )	84,409	37,441
仕入債務の増減額 ( は減少 )	45,281	223,300
未払費用の増減額 ( は減少 )	1,551,070	1,583,068
契約負債の増減額 ( は減少 )	40,969	13,546
預り金の増減額 ( は減少 )	64,298	19,790
その他	631,015	75,652
小計	4,173,923	7,924,901
利息及び配当金の受取額	67,741	100,972
利息の支払額	7,824	21,035
法人税等の支払額又は還付額 ( は支払 )	1,065,715	3,332,196
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,168,124	4,672,642
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
出資金の払戻による収入	62,701	-
出資金の分配による収入	501,983	235,211
敷金及び保証金の増減額 ( は増加 )	7,927	1,732,100
有形固定資産の取得による支出	18,734	118,362
無形固定資産の取得による支出	1,606	13,200
投資有価証券の取得による支出	1,076,510	603,178
関係会社株式の取得による支出	140,000	112,978
短期貸付けによる支出	40,000	799,420
定期預金の預入による支出	304,490	346,500
定期預金の払戻による収入	15,064,572	283,283
その他	4,935	6,514
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,044,923	3,200,730
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	700,000	700,000
自己株式の取得による支出	31	7
配当金の支払額	3,805,954	4,758,377
非支配株主からの払込みによる収入	-	6,897
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,505,986	5,451,487
現金及び現金同等物に係る換算差額	45,586	23,343
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	12,752,647	4,002,918
現金及び現金同等物の期首残高	22,303,634	38,715,594
現金及び現金同等物の中間期末残高	35,056,282	34,712,675



## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

## (1) 連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間に、PT Nihon Mergers And Acquisitions Center Indonesiaを新設したことにより、連結の範囲に含めております。

## (2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間に、株式会社沖縄銀行との合併会社株式会社おきぎんサクセスパートナーズを新設したことにより、持分法適用の範囲に含めております。

また、当中間連結会計期間に、当社の連結子会社である株式会社日本サーチファンドにより、南九州サーチファンド1号投資事業有限責任組合、北海道サーチファンド1号投資事業有限責任組合、北陸サーチファンド1号投資事業有限責任組合を新設したことにより、持分法適用の範囲に含めております。

(表示方法の変更)

(中間連結損益計算書関係)

従来、「売上原価」として計上していた費用の一部を「販売費及び一般管理費」として計上しております。

これは、当中間連結会計期間に当社グループ全体において実施した、組織変更及び社内の人員区分の変更に伴い、M & Aコンサルティング事業における売上高と売上原価の対応を明確にし売上総利益をより適正に表示するために行ったものであります。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において「売上原価」に含めて表示していた942,657千円は、「販売費及び一般管理費」に組替えております。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
賞与引当金繰入額	74,660千円	82,695千円
役員賞与引当金繰入額	166,400千円	221,700千円
地代家賃	776,479千円	812,779千円
広告宣伝費	421,500千円	347,947千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金	35,452,792千円	35,231,360千円
計	35,452,792千円	35,231,360千円
預入期間が3か月を超える定期預金	396,509千円	518,684千円
現金及び現金同等物	35,056,282千円	34,712,675千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 6 月25日 定時株主総会	普通株式	3,805,954千円	12円00銭	2024年 3 月31日	2024年 6 月26日	利益剰余金

## 2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月30日 取締役会	普通株式	4,441,152千円	14円00銭	2024年 9 月30日	2024年12月 5 日	利益剰余金

## 3. 株主資本の著しい変動

当中間連結会計期間において、2024年 6 月25日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行い、資本剰余金が7,526千円及び自己株式が59,749千円(62,304株)減少しています。

その結果、当中間連結会計期間末において資本剰余金が3,986,025千円、自己株式が18,903,326千円となっています。

当中間連結会計期間(自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	4,758,377千円	15円00銭	2025年 3 月31日	2025年 6 月27日	利益剰余金

## 2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月30日 取締役会	普通株式	4,442,535千円	14円00銭	2025年 9 月30日	2025年12月5日	利益剰余金

## 3. 株主資本の著しい変動

当中間連結会計期間において、2025年 6 月26日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行い、資本剰余金が24,482千円及び自己株式が94,749千円(98,800株)減少しています。

その結果、当中間連結会計期間末において資本剰余金が3,884,148千円、自己株式が18,808,596千円となっています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、M & A コンサルティング事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
提携仲介契約締結時報酬	2,096,684	1,916,367
業務中間報酬	1,989,638	2,437,890
成功報酬	13,716,265	17,150,247
その他M & A コンサルティング報酬	175,842	275,650
その他	613,329	807,719
合計	18,591,759	22,587,874

(注) 「その他」の区分にはTOKYO PRO Market上場支援事業及び情報ネットワーク関連の会費収入等が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
1株当たり中間純利益	11円79銭	17円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	3,739,812	5,410,340
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	3,739,812	5,410,340
普通株式の期中平均株式数(株)	317,183,995	317,258,619
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連 結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。また、当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

第35期(2025年4月1日から2026年3月31日まで)中間配当については、2025年10月30日開催の取締役会において、2025年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	4,442,535千円
1株当たりの金額	14円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年12月5日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月12日

株式会社日本M & A センターホールディングス  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 勝 島 康 博

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 原 伸 太 朗

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本M & A センターホールディングスの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本M & A センターホールディングス及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論

付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。